

NPO都市災害に備える技術者の会 第4回WG議事録

日時：平成17年7月19日 18:30～20:30

場所：神戸まちづくりセンター6F会議室

出席者：石川 伊藤 太田 片瀬 林 三輪（神戸まちづくりセンター長）湯原（敬称略）

配布資料

- ・WG B.地震動予測地図に関する資料 石川
- ・宅地盛土地盤調査に関する資料 太田
- ・特別シンポジウム 新潟県中越地震から学ぶ 神戸防災技術者の会 実費 500 円

1. 報告事項

- ・国交省からの協力依頼について

宅地の盛土被害に関する委員会に関連し、どれくらい危ない盛土があるのか、阪神大震災を例にとって調査したい。

内容 既存資料収集が中心で、特に京大 釜井先生の宅地地盤被害調査結果を取りまとめる。そのほか、神戸市など阪神間の公共機関等が有する宅地被害に関するデータの収集と取りまとめなど。概要のみで詳細は今後となる予定。

当会のWGのメンバーなど、積極的に参加されている方々にご協力を打診する。内容が具体的になった時点でさらに協力が必要かどうか検討する。

<これに関連した話題>

- ・個人宅で使用された復旧工法の概要と効果等について 戸建のようなものは、大手はやっていないようだ。大手工務店（たとえば竹中）はビルが多い。

- ・宅地開発指導課などで確認すれば戸建被害とその復旧の資料はわかると思うが、個人情報の問題がクリアできるか。補助が出たものについては復旧工事について追跡は可能。また、宅造規制地域内であれば（神戸市で言えば六甲山南麓はJRよりも北側はほとんど全部規制区域）盛土1m、切土1.5mは規制がかかっているの、記録は残っていると思われる。

- ・釜井先生の成果について、谷埋め盛土について、古い地形と新しい地形を比較することによって抽出している。これと、実際に震災時の盛土被害について、震災直後に現地調査を行い、どのような盛土が被害を受けているかを取りまとめている。

- ・関西地質調査業協会と応用地質学会では、明治18年地形データとの比較を行い、震災時の被害は、昔の沼地を埋めたものが被害が大きいという資料がある（被害については、神戸から宝塚までまとめたものが公表されている）。地盤工学会は全域ではない。液状化に視点が向いている。

- ・一定規模以上の宅造は土木事務所。急傾斜の指定地についても県が管轄している（震災特例でやったところ）。

- ・「危険盛土の判定手法についても資料をまとめたい」という意向があるが、事例としては、大阪市立大学三田村が地形分類で危険度分類（応用地質学会）を行なっている。また、日大小阪先生が研究目録を作っているの参考になるのではないか。

- ・神戸市さんにデータがあるかどうか。個人情報に触れないようにその提供ができるかどうかについて検討していただく。

- ・石川さんに、地質調査業協会の資料をご提供いただく。

- ・釜井先生の研究成果について、先生に資料をご提供いただき、整理する。

2. WG-B 津波・地震災害軽減を考える 石川さん提供資料について

内容：地震動予測値図について2kmメッシュを細かくする手法についての検討

目的：会員自身の勉強会と県などへの普及と啓蒙

<意見>

- ・有志で5～6人の勉強会を始める（理解レベルをそろえるための勉強をする）。
- ・具体的な内容にはいる前に、ワーキングの方向性について、中心メンバー（山崎さんなど）とディスカッションをしたい。次回までに各自のワーキングのイメージを事前にだしてほしい。
- ・前回のWGの勉強会では、神戸市のハザードマップの例が報告されたが、具体的にどこかを例にとってできるのか。たとえば、国で提案されている直下型を検討に入れるとほとんどすべてが危険になる（しかし、南海のみだとゆれは少ない）など、どう取り扱うべきか。
- ・自分なら何ができるか、ワーキングとしてどうしたいかについてメーリングリストを作ることもよいのではないか。資料や議事録などもわかるようにホームページにしてほしい。テーマや方向などについてもわかるような具体的なものを乗せてほしい。たとえば、石川リーダーにWGの主旨を書いてもらう。
- ・BBSもいづれ必要だが、現在はみな考えがばらばらなので、まず、ホームページとメーリングリストからはじめ、議論を活発にするのがよいのではないか（今までワーキングに来た人をまず対象に）。
- ・WG-Aでも作っていただく方向で連絡したらどうか。

<以下、フリーディスカッション 話題は全体的なものへ>

- ・このNPOは何をしたら喜ばれるか、そのために、なにをしようという議論が飛んでいるのではないか。「NPOは何をするんや」という 設立の主旨 があいまいではないのか。
- ・NPOとして自治体へヒアリングに行くと、「こんなことをしてほしい」というニーズがある。たとえば、 県土木部などでは、防災意識の向上について、純粋に技術的な立場に立てる我々NPOが協力できるのではないかとのお話しもある（伊藤・山田さんらの地方自治体へのヒアリングのまとめについて、会員に知らせる必要がある）。
- ・個人的には、宅地盛土の危険度判定がひとつの目標になっている。危険なところが崖や埋立地だけでなく、宅地に潜んでいるのを明らかにしたい。
- ・このような設立の趣旨についてもメーリングリストなどで議論できないのか、
- ・WG-Bで作成した危険度マップなどの成果品は公表していいものだろうか。危険と判定された、土地所有者などからクレームがつくことはないのか。
- ・基本的には公表する方向でよいのでは？ 行政から直接では支障があるかもしれないが、ワンクッションあってNPOの見解であればよいのではないか。
- ・現在は、そのような情報公開については、あまり神経質なことはないと思う。確かに、10年前はあった（たとえば不動産業界から関西地質調査業協会に苦情があった）。活断層の公表についても同じように公表する方向となっている（裁判事例もある）。自然現象をお知らせするとう立場なら、現在はなんら問題ない。最近NHKでは、実際に上空から撮影した市街地の映像の上に活断層の位置を重ねると言う手法をつかっている。
- ・行政としてもそのような、積極的な意味での地盤情報の公表の仕方を教えてほしい。
- ・「特別シンポジウム 新潟県中越地震から学ぶ」（神戸防災技術者の会）は、行政的な被災自治体支援の教訓をまとめたものであり、今後も頒布を進めていく（8/6の講演会時にも用意する）。

3. その他日程など、

- ・安藤さんの8/6の講演場所について早急に決める必要がある。
- ・今回は、15日お盆なので、8月22日（月）18：30分より神戸まちづくり会館

（林 義隆 記）